

# 給食無償「マイナカードが条件」撤回

マイナンバーカードの取得世帯に限り、子どもの給食費や学用品費、保育料を無償にするとしていた岡山県備前市の吉村武司市長は5日会見し、方針を撤回すると表明した。国の臨時交付金で財源確保の見通しが立ったためという。マイナカード取得の有無にかかわらず、対象世帯はすべて無償化されることになる。

市は保育料に加え、昨年度から市立小中学校の給食費と学用品費も無償にした。そこへ昨年12月、無償化対象を新年度からマイナカード取得世帯に限定するとの方針を文書で通知した。吉村市長は「国の構想に呼応したもので、(役所と市民)相互の利益につながる」と理解を求めた。

ただ施策への反発は大きか

## 備前市長「財源確保した」

った。

市民団体が施策の撤回を求めて署名を集めると、5万筆超が集まった。岡山弁護士会も「合理的理由のない差別を持ち込む」などと市に再考を求め、事態になった。市議会では「子育て支援とカード取得は無関係」と反対意見も相次いだ。3月下旬に関連条例は成立。市長の方針を事実上追認していた。

吉村市長は5日の会見で、施策方針を撤回した理由について「3月29日付で国の新型コロナウイルス対応の地方創生臨時交付金(が支給される旨)の通知を受けた」と説明。「(市政を)混乱させたという認識はない」「反対意見を考慮した結果ではない」とも述べた。

報道陣から「不本意ながらカードを取得した市民もいた

## 反対署名5万筆の影響は否定

のでは」と問われると、吉村市長は「カード取得は一切強制していない。国の方針に基づき、カード取得のインセンティブ(動機づけ)を込めてお願いをしただけだ」と釈明した。

政府は、カード普及率を自治体への地方交付税の算定に反映させる考えを示している。吉村市長は「市の歳入増を期待したわけではないが、市が交付金を得ようと国の設ける条件にチャレンジするのは当然」と述べた。総務省によると、2月末時点の全国の交付率は63・5%で、備前市は78・2%。

反対署名を呼びかけていた元小学校教諭の松下香さん(69)は「全国からの反対の声が撤回につながったと嬉しい」と話した。

(原口晋也、小沢邦男)